

2018年度（2019年3月31日現在）貸借対照表

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金及び預貯金	1,497,794	保険契約準備金	1,042,551
有形固定資産	13,201	支払備金	191,768
建物附属設備	10,817	責任準備金	850,782
工具器具備品	2,383	代理店借	5,253
無形固定資産	39,362	再保険借	274,123
ソフトウェア	37,644	その他の負債	235,273
その他の無形固定資産	1,718	未払法人税等	45,199
再保険貸	305,662	未払金	153,014
その他の資産	487,214	未払費用	32,679
未収利息	5	預り金	4,132
未収金	424,694	仮受金	247
前払費用	27,363	退職給付引当金	19,987
立替金	3,466	負債の部合計	1,577,189
預託金	31,685	（純資産の部）	
繰延税金資産	63,497	資本金	36,000
供託金	104,000	利益剰余金	897,543
		利益準備金	36,000
		その他利益剰余金	861,543
		繰越利益剰余金	861,543
		株主資本合計	933,543
		純資産の部合計	933,543
資産の部合計	2,510,733	負債及び純資産の部合計	2,510,733

【注記】

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	8～15年
工具器具備品	4～6年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、会社所定の利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(2) 引当金の計上基準

(退職給付引当金)

従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務見込額および中小企業退職金共済制度からの給付予定額に基づき、簡便法により算定して計上しております。

なお、当社は2019年3月31日をもって退職金制度を廃止しておりますが、廃止時における過去勤務に係る部分を従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)に基づき、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法施行規則第211条の46の規定に基づき算出した金額を計上しております。

2. 税効果会計に関する事項

繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳は、以下のとおりであります。

保険契約準備金	47,110千円
退職給付引当金	5,597千円
未払金	968千円
未払費用	7,731千円
その他	2,089千円
繰延税金資産合計	63,497千円

3. 資産除去債務に関する事項

当社は、本社の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

4. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、「資産運用基本方針・管理規程」に基づき、預金(外貨除く)および国債等の有価証券に限定し、銀行等金融機関からの借入による資金の調達およびデリバティブの取引は予定しておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

市場関連リスクや信用リスクについては、「資産運用リスク管理方針・管理規程」にしたがい、リスクの状況について、定期的にリスク管理委員会および取締役会等へ報告される体制としています。

定期預金については、「定期預金運用ガイドライン」に基づき、預金対象金融機関の対象先および格付けを限定し、金利動向・利率・信頼性・利便性等を総合的に評価して決定する体制としています。さらに、中途解約の要件などを定め、定期的にモニタリングした結果をリスク管理委員会等へ報告することとしています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日(当年度決算日)における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

内 容	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預貯金	1,497,794	1,497,794	—
未 収 金	424,694	424,694	—
未 払 金	153,014	153,014	—

(金融商品の時価の算定方法)

現金及び預貯金、未収金ならびに未払金は、1年以内の短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

5. 有形固定資産の減価償却累計額 13,997 千円

6. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する金銭債権の総額は 32,257 千円、金銭債務の総額は 20,369 千円であります。

7. 支払備金の内訳

支払備金(出再支払備金控除前)	354,627 千円
同上に係る出再支払備金	162,859 千円
差 引	191,768 千円

8. 責任準備金の内訳

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	825,330 千円
同上に係る出再責任準備金	62,481 千円
<hr/>	
差引(イ)	762,848 千円
異常危険準備金(ロ)	87,934 千円
<hr/>	
計(イ)+(ロ)	850,782 千円

9. 1株当たり純資産額 1,296,588 円 06 銭

10. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2018年度

自 2018年4月 1日
至 2019年3月31日

損益計算書

(単位:千円)

科 目	金 額
経 常 収 益	5,793,264
保 険 料 等 収 入	5,579,419
保 険 料	3,974,905
再 保 険 収 入	1,604,513
回 収 再 保 険 金	690,805
再 保 険 手 数 料	902,604
再 保 険 返 戻 金	4,583
そ の 他 再 保 険 収 入	6,519
資 産 運 用 収 益	60
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	60
そ の 他 経 常 収 益	213,784
代 理 店 手 数 料 等 収 入	213,077
そ の 他 の 経 常 収 益	707
経 常 費 用	5,583,824
保 険 金 等 支 払 金	3,095,883
保 険 金 等	1,511,904
解 約 返 戻 金 等	10,084
再 保 険 料	1,573,894
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	253,913
支 払 備 金 繰 入 額	52,284
責 任 準 備 金 繰 入 額	201,629
事 業 費	2,206,940
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	2,025,863
税 金	146,064
減 価 償 却 費	26,841
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	8,171
そ の 他 経 常 費 用	27,086
代 理 代 行 業 務 経 費	26,540
そ の 他 の 経 常 費 用	545
経 常 利 益	209,440
税 引 前 当 期 純 利 益	209,440
法 人 税 及 び 住 民 税	68,575
法 人 税 等 調 整 額	△9,256
法 人 税 等 合 計	59,318
当 期 純 利 益	150,122

【注記】

1. 収益及び費用に関する内訳

(1) 正味収入保険料

保険料、再保険返戻金及びその他再保険収入の合計額	3,986,008 千円
再保険料及び解約返戻金等の合計額	1,583,978 千円
差引	2,402,030 千円

(2) 正味支払保険金

保険金等	1,511,904 千円
回収再保険金	690,805 千円
差引	821,098 千円

(3) 支払備金繰入額

支払備金繰入額(出再支払備金控除前)	96,523 千円
同上に係る出再支払備金繰入額	44,238 千円
差引	52,284 千円

(4) 責任準備金繰入額

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	187,157 千円
同上に係る出再責任準備金繰入額	427 千円
差引(イ)	186,729 千円
異常危険準備金繰入額(ロ)	14,900 千円
計(イ)+(ロ)	201,629 千円

(5) 利息及び配当金等収入の内訳

預貯金利息 60 千円

2. 関係会社との取引高

関係会社との取引による収益の総額は 559 千円、費用の総額は 164,588 千円であります。

3. 関連当事者との取引に関する事項

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(※2)	科目	期末残高(※2)
親会社	SBIホールディングス(株)	(被所有) 直接 0.00% 間接 74.98%	不動産の賃借等	不動産転借負担料等の支払(※1)	40,811	預託金 未払金	31,685 3,562

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(※1)不動産転借負担料等については、外部からの賃借料を基にして算出した金額としております。

(※2)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 兄弟会社等

(単位:千円)

種類	会社等名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(※3)	科目	期末残高(※3)
親会社の子会社	SBI損害保険(株)	—	保険代理店受託契約の締結	代理店業務に係る受託手数料等の受取(※1)	28,784	—	—
親会社の子会社	SBIコネク(株)	—	コールセンター運営に関する業務委託会社	コールセンター運営に関する業務委託(※2)	301,126	未払金	38,892
親会社の子会社	(株)ゼウス	—	保険料収納代行会社	保険料の収納代行に関する業務委託(※2)	7,550	未収金 未払金	68,915 960

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(※1)保険販売の受託手数料等は、一般の受託手数料等を基準として決定しております。

(※2)業務委託費用については、業務内容等を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(※3)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

4. 1株当たり当期純利益 208,503円08銭

5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。